

予算決算常任委員会 新年度予算案を厳しくチェック! ✓

令和8年度の予算について審査しました

一般会計 536億3,700万円

総額 915億4,796万円

※総額のうち

特別会計 237億4,820万円 企業会計 141億6,276万円

「選ばれるまち三田～暮らしやすさ実現予算～」と位置付け編成された新年度予算。さまざまな事業が盛り込まれています。市議会では、3月定例会会期中に、新年度予算を審査する予算決算常任委員会を開催しました。委員会で審査した内容の一部をご紹介します。

令和8年度予算の重点施策 選ばれるまち三田～暮らしやすさ実現予算～

8つの重点地域課題を解消するための取組を細やかに実行することで、厳しい財政状況にあっても将来に向けた明るい未来が展望でき、市民の皆さんが安心できるまちづくりを進めます。

- 1 人口減少抑制 41億6,593万円
- 2 担い手(人材)確保 2億1,344万円
- 3 健康寿命延伸 1億8,468万円
- 4 地域のつながり強化 1億2,432万円
- 5 こどもの命を守り、育ちを支える 21億6,659万円
- 6 美しいまち三田 31億9,141万円
- 7 安全安心で利便性にすぐれた基盤づくり 59億4,998万円
- 8 信頼される市役所 3,669万円



▶各分科会や総括質疑での審議内容をQ&A形式で紹介いたします! 議員 = 市

新年度予算編成に対する財政の健全化に向けた取組

- 三田市未来への財政ロードマップ策定後の予算編成であるが、過去最大の予算規模となっている。今後10年間の収支不足に対し、どのような事業見直しを行ったのか。
- 財政ロードマップ第1次実行計画に基づく取組項目として、歳入では使用料・手数料の改定や講座受講料の適正化等、歳出では再エネ共同オークションによる電力経費縮減や事務の効率化による経費見直し等を反映し、必要な予算を確保しつつ財政健全化の推進を図っている。

資源ごみ等選別物売払収入

- ペットボトルの水平リサイクルは、ごみの減量や再資源化に資する有益な事業であるものの、当該協定書に基づく売買契約の締結は、決定プロセスや事業者の固定化など公平性・透明性に欠けると考えるが、市の見解を伺う。また、公民連携を推進する上で、協定を優先する契約の考え方は。
- 一般廃棄物処理基本計画に基づく取組等、事業推進に必要な条件を満たすと判断の上、協定締結に至ったが、有効期間満了6カ月前までに契約解除等意思表示が可能な協定であり、自動更新が前提ではない。当該契約等法的に問題はないが、事務手続きは指摘事項を真摯に受け止め慎重に対応していく。また、協定優先の契約に金銭が伴うならば、透明性・公平性を文書で担保すべきと考える。

ふるさと納税にかかる寄付金

- 「ありがとう!三田っ子応援寄付金」について、令和7年度実績見込みが約3億円にも関わらず、5億円を計上している根拠は。
- 目標として5億円を掲げ、さらなる返礼品の魅力向上及び効果的な情報発信の強化により、目標額達成を目指す。リピーターの増加を促すことで、ふるさと納税寄付額上昇につなげていく。市の魅力周知について、日常的に積極的な発信を行う状況をつくる。
- 厳しい財政状況下において、令和7年度予算と同様にふるさと納税寄付金の実績を伴わない目標額を財源として計上することについて、市の考えは。
- 当初予算には、収支の均衡と新年度における市の姿勢・事業方針を示すという二つの側面がある。令和8年度のふるさと納税歳入予算額は後者の意味合いから、令和7年度の成果や課題、今後の取組改善点等を考慮し、5億円と設定した。令和7・8年度の実績や委員会での指摘を踏まえ、9年度の予算編成では適切に反映していく。



(株)サンフラワーへの貸付金の回収と経営再建の見通し

- 令和7年度補正予算に続き8年度も予算計上されている(株)サンフラワーへの貸付金について、サンフラワービルの収益性向上や経営改善は厳しい状況にあるが、回収は可能か。また、経営再建への市の関与は。
- 市の貸付は3年間据え置きのため、同社のキャッシュフローで利息分を回収可能と見込んでおり、この2年間で段階的に貸付支援を行い、建物修繕と経営再建計画の策定を求めたい。同社は、ビル再建コンサルティング会社と相談し、近隣商業施設等の動向も踏まえた経営再建手法を協議していく考えのため、市も筆頭株主として進捗を注視し、経営安定化に深く関与していく。

小・中学校体育館空調設置事業

- 児童生徒数が多い大規模校への空調設備の優先設置について、税の公平性の観点から問題はないのか。
- 体育館への空調設置は全校に必要であると十分認識しているが、同時期の全校への設置は困難であるため、熱中症リスクの高い大規模校を優先している。全校設置の必要性の認識は変わらず、今後も計画的な実施の検討を進めるとともに、情報発信を通じて理解を得ていく。



学校給食にかかる給食材料費

- 令和8年度からの小学校給食費無償化にあたり、給食に実際にかかる経費について保護者への周知が必要では。
- 給食材料費は、保護者が負担している金額だけではなく、条例で定める金額や食材の物価高騰分といった市が負担している金額で賄っており、保護者に対して正しい情報をわかりやすく周知していきたい。



議論の結果は...



予算決算常任委員会では、新年度の各会計予算案を審査しました。このうち、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、市民病院事業会計の4つの予算案について、一部反対意見も出ましたが、賛成多数で可決しました。また、委員会採決後に提出された一般会計予算に関する附帯決議も賛成多数で可決しました。その後の本会議では、委員会で議論のあった上記4つの予算案と附帯決議は賛成多数で可決し、その他予算案は全会一致で可決しました。(附帯決議の詳細は7ページをご覧ください。)